

報告タイトル

日中の援助競争と協力の可能性—対アジア・アフリカ援助の横断的分析  
“Sino-Japanese Foreign Aid Competition and Possibilities for Cooperation: Cross-  
Sectional Analysis of Assistance to Asia and African”

氏名(所属)

大門 毅(早稲田大学)  
DAIMON Takeshi (Waseda University)

要旨(800字程度)

本稿では経済力を最新鋭の兵站・軍事技術の開発力への転嫁を通じて、覇権を下支えするパワー・ベースであるにとらえ、さらに持続的開発目標(SDGs)の新たな担い手としての投資家や民間ビジネスが国家ないし国際機関という従来の枠組みを超えて果たしうる役割と方向性に注目する。宇宙旅行を商用化し、ドローンを軍事利用するのも民間ビジネスである。この点注目すべきは、2005年頃に日本の国内総生産を追い越し、世界第二位、やがて第一位の経済大国になるとされる中国がアジア、さらには世界の覇権国家としてアメリカと覇権競争を行っていることである。2020年にCOVID-19のパンデミック化に連鎖するように、ミャンマー、アフガニスタンが「陥落」したが、アメリカ一国ではなすすべもなく、ロシアのウクライナ軍事侵攻を許してしまった。

資本主義モデルはかつてないアイデンティティ・クライシス(Aghionら2020;p.387)に見舞われている。経済力が覇権の構造変容をもたらしうるのか。COVID-19の勃発とその対処において資本主義モデルは成功したのか。一帯一路構想を推進する中国の台頭と覇権を念頭におきながら、SDGs諸課題の中で特に目標16が掲げる「持続可能な開発のために平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々が司法を利用できるようにし、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。」の達成において投資家や民間ビジネスが果たしうる役割に焦点をあてつつ検討する。